

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下
さい。

外交史の研究者はなぜ理論を使わないのか——研究者の「生存競争」を超えて*

中谷直司

帝京大学

メールアドレスは researchmap 上でご確認下さい

名高い科学史家のチャールズ・ギリスピー（Charles Gillispie）は、大学院で受けたトレ
イニングをこう振り返っている。「歴史専攻の学生が教えられたのは、資料をよめ、すべ
ての資料をよめということだけだった。」—Marc Trachtenberg, *The Craft of
International History: A Guide to Method* (Princeton University Press, 2006), vii

コミットメント問題とパワーシフトが戦争を起こすという論理の当てはまる事例として、
日本の真珠湾攻撃があげられる。……再びあえて断りを入れるが、この例示は一つの解釈
として、理論の当てはめの可能性を示しているだけである。歴史的事実だと主張する意図
はないし、そのような仕事は歴史家の範疇にあると考えている。——多湖淳『戦争とは何
か——国際政治学の挑戦』中公新書、2020年、59頁

科学は柔軟で新機軸を出す力のある人間をこそ求めるのであって、「既存」の行動様式を
厳格に墨守する人間を求めているのではない。——P.K.ファイヤアーベント（村上陽一郎、
渡辺博訳）『方法への挑戦——科学的創造と知のアナーキズム』新曜社、1981年、296頁

【要旨】

外交史の研究者が理論を明示的に参照しないことには、過去には合理的な理由があった。
しかしコミットメント問題を中核とする新たな国際理論研究の進展によって、そうした理
由は失われた。なぜなら、こうした潮流変化によって、リアリズムやリベラリズムに代表さ
れる伝統的な理論的枠組みと比較すると、外交史研究にとって直接的な有用性の高い理論
的な知見が、外交史研究者の目の前にはあるからである。同時に、以上の事実、こうした
新しい研究潮流の主たる担い手である政治科学者たちが、歴史学者による二次文献はもと
より、当事者の残した歴史資料を直接検討する意義をも高めている。

1. はじめに——なぜ外交史の研究者は理論を使わなかったのか

外交史研究で国際関係理論が明示的に参照されることが稀なのはなぜか。長年にわたっ
てわたしは、代表的な国際関係理論の直接の有用性の低さに原因があると考えてきた（た

*謝辞：外交史の研究者にこのような発表の機会を与えてくださった関係者の皆様、とくに今野茂充
会員に深く感謝します。本研究は JSPS 科研費 16K13346 の助成を受けたものです。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

し歴史学的にも、あるいはそのほかの意味でも、実証研究をしたわけではない。外交史の研究者には、大学院を含めて、文学部史学科の出身者もいれば、法学部政治学科（あるいはそれに類する社会科学系の学部学科）の出身者もいる。このため全員が国際関係理論に親しんでいるわけではないが、同時に全員が国際関係理論を知らないわけではない。特に社会科学系の学部や大学院を出た者は、少なくともコースワークを通じて「理論」とよばれるものが存在することは知っているし、基本的なロジックや統計分析もしくは事例分析を用いた実証の程度を（最先端とはいえなくても）ある程度理解している者も少なくない。（わたしはそうではないが）人によっては、リアリズムやリベラリズムに基づいた理論的な研究書や論文を読むのが趣味だと話す外交史の研究者もいたようにおもう（が、筆者のおぼろげな記憶に基づいているので出典を書けないのはまことに申し訳ない）。だから、本来であればもっと理論を直接的に参照する外交史研究があってもいいはずだ。個別のケースを検討するだけではわからない、その事例の特徴や一般性を理解し、説明する枠組・立脚点になるのが理論なのだとしたら、わたしたち外交史の研究者には理論を頼りにする十分な理由があるはずだからだ。

もちろん歴史家というのは、個々のケースに共通する一般性よりも、互いに異なる個性に強く惹きつけられる、そういう類いの人間なのだと思う人もいるかもしれない。だから理論にそれほど頼ろうとは思わないのではないかと。かつ、特に社会科学系の高等教育を受けながら、歴史学的なアプローチをわざわざ選んだ研究者は、そもそも理論の有用性を理解できなかった人たちなのではないか。つまり、外交史家が明示的に理論を参照しないことは、国際関係理論の有用性の低さを示す証拠にはならないとも主張できるかもしれない。だが、たとえそうだとしても、わたしたち外交史の研究者は、個人的な趣味や能力に関係なく、自分たちの研究が持つ（秘める？）一般性を示すように迫る強烈な圧力にさらされている。外交史以外のコースワークや修論・博論の口頭試問（歴史学的アプローチをとらない教員も審査委員になっていることが普通だ）、研究会や学会の発表、こうした場に付随する飲み会、そして何よりも採用面接で、わたしたちの学問上の関心や研究成果の政治学や社会科学にとっての意義はなにか、一般的なインプリケーションは何かと、直接の研究課題に対する質問もそこそこに、これでもかと聞かれるからである。もちろんわたしたちは説得的に答えたい。なのにどうして、一般性を特徴とする理論を日頃から頼りにして、論文を書いておかないのだろうか。くわえて、参加者が歴史研究者だけの研究会や学会のセッションでも、その研究の「大きな」意義が問われることは日常風景だ。やはり個別ケースの（個性だけでなく）一般性を説明する上でも、国際関係理論の直接的な有用性は低い——外交史の研究状況をみれば、このようにいえないだろうか。

ただし我々が理論を明示的に参照しない大きな理由は、おそらくもう一つある。それは、不確実性である。先例が数少ない状況では、自分がそうした研究計画に着手したとしても、論文になるような成果がでるのかは通常以上に予測しづらい。ここでいう成果とは、単に関係がありそうな理論に論文のなかで触れたり紹介したりするだけでなく、その理論を明示

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

的に参照したからこそたどりつけた歴史解釈を示すことだ。試行錯誤がいる分、研究にかかる時間も通常より長くなるだろう。さらに、成果がもし出たとしても、査読に通るかはやはり予測しづらい（なにせ自分だけでなく、周りにもそうした論文を書いた人間があまりいないのだから）。査読に通ったとしても、自分がまずは生き残らねばならない直接の「市場」である外交史の分野で、どこまで好意的に評価してもらえるか（引用してもらえるか）も、やはりオーソドックスなやり方で外交史の論文を書いた時に比べて、予測が難しいのである。

2. 国際理論研究の潮流変化——「イズム」からコミットメント問題へ

ただし以上にのべた理由は、過去には当てはまるが、今後も妥当だと筆者は考えない。まず、順番が前後するが、不確実性がもたらす「コスト」は、理論を明示的に参照した外交史研究が一定の地位を得れば（ある程度数が揃えば）、急速に低下していくだろう。くわえて、国際関係研究における外交史の周辺化は、外交史の研究者が新たな研究アプローチを開拓するリスクを正当化する状況ともいえる（もちろんリスクを取り過ぎてしまう危険はあるのだが……どうかこの発表がそうでありませぬように）。

よって長期的にみた場合に残る問題は、直接の有用性の低さである。ただしこの点も、近年の国際関係理論の研究潮流の変化によって、状況は大きく変わりつつある。ここでいう潮流変化とは、アナーキー状態にある国際政治の性質をめぐる現実主義とリベラリズムの二項対立を批判して、両者の主張を最終的に一つのロジックで説明できると主張する合理的選択論が提示した「コミットメント問題」（戦争の回避や国際協調の実現のために必要な約束 [= 将来の自国の行動に対する自己拘束] に信頼性をもたせられない問題）を軸に、さまざまな理論的な予測を示すモデルの構築と、統計分析を中心とした実証研究が猛烈なペースで積み重なっていつている状況を指す¹。そして、筆者の判断では、コミットメント問題を共通の軸とする国際関係理論（あるいは分析の視角）は、従来のリアリズムやリベラリズム、あるいは社会構成（構築）主義よりも、外交史研究にとって直接の有用性が高い。もっと平易に言えば、使いやすいのである。このため、国際関係理論の直接の有用性の低さは、従来の外交史研究がなぜ明示的に理論研究を参照することが少なかったのかを説明する理由にはなるが、今後はそうではなくなる。

ただし直接の有用性と書いてきたように、リアリズムやリベラリズムに基づく国際政治の理論研究に価値がなかったと、筆者が主張したいのではない。たしかに新しい研究潮流の担い手たちのなかには、そのような主張（あるいはそのように読める主張）を展開するむきもある。しかし、アナーキー状況における集合行為を問題にしているという点で、伝統的なリアリズムやリベラリズムと、コミットメント問題を中核とする新しい国際関係理論の問題意識は根底では共通しているといえる。もしくは、あとでもみるように、コミットメント

¹ 研究状況については多湖（2020）を主に参照した。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

問題を論じる論者の多くは、リアリズムやリベラリズムが描いてきた世界観を前提に、そこでなされる国家間の広い意味での「交渉」がどのような性質をもつのかを、明らかにしようとしているのである（コンストラクティヴィズムについてみても、Fearon[1995]は価値の不可分性という間主観的な価値——の国内でみれば一致、国外でみれば不一致——を、戦争の主な原因の一つとして持ち出している）。

以上の「共通性」ゆえに、従来の理論研究の中にも、合理的選択論が提示する「コミットメント問題」と類似か、あるいはほとんど同一の枠組や視点を提示する研究業績がいくつもあったとの指摘は、少なくない²（残念ながら私たち——この場合は外交史家に限らない——は学問的な合理性のみに基づいて、論争するわけではないのだ）。筆者の考えも同じで、だから新たな研究潮流を作りだしたとされる Fearon(1995)以前の成果であっても、外交史研究にとって（もっといえば、歴史学的アプローチを取ろうが取るまいが個別ケースの分析にとって）直接的な有用性が高い理論的な枠組は存在するし、そうした“古い”理論研究も——もちろん政治科学による新しい実証研究の成果も踏まえながら——外交史研究は積極的に使っていくべきだ。

ただし、Fearon(1995)以前の研究成果を含めて、なぜある種の理論的な知見に限って、外交史研究にとって直接の有用性が高くなるのか（使いやすいのか）、その理由は共通している。それは、第一に、国家であれ政治外交指導者であれ、行為者の意思決定に焦点をあわせて、第二にそうした意思決定を、行為者の所与の利益や理想が直接反映されたものとはみなさず、戦略的状况（意思決定の相互依存的状况）の帰結として理解する一般的な枠組を提示しているからである。そして、こうした状况こそ、まさに外交史の研究者が——特にその研究者の主たる関心が各国の対外行動の理由と、その結果つくりだされた国際政治の展開を論じることにある場合に——描き出そうとしているものなのである。よって Fearon (1995)の外交史研究にとっての意義を述べれば、わたしたち外交史家が使いやすい方向に理論研究（と政治科学者による実証研究）の潮流を強力に方向付けてくれたことにある。「国際政治がアナーキーであるから、幣原喜重郎の外交指導は……」と論文を書き始めることで、わたしたち外交史の研究者が得られる追加の情報はそれほど多くない（というか、たぶんない）。しかし、対外行動の原因を説明する際に、意思決定の相互依存的状况に明示的に注目するか否かでは、外交史の描写は大きく変わってくるのである。

² 石田淳が「呼称の変化を学問の進歩と混同してはならない」と指摘するように、Fearon(1995)以前の伝統的な国際関係理論が、戦略的状况（意思決定の相互依存的状况）への関心や分析を欠いていたわけではない（中西、石田、田所、2013: 123）。籠谷(2020: 116)も、囚人のジレンマのような「2×2の戦略型ゲームで国際関係を捉えることは暗喩（metaphor）に過ぎず……戦争発生の原因を直接的に説明」できなかったが「フィアロンは国家間の関係性を交渉モデルで捉え直し、戦争発生理由という問題を〔に？〕直接的に取り組んだ」と Fearon(1995)が作りだした研究潮流を評価する一方で、「戦争発生理由の一つであるコミットメント問題は無政府状態にある国際関係に起因しており、現実主義の世界観は生き続けている」と指摘している。ただし囚人のジレンマ・ゲームも、交渉ゲームとして問題なく書き直せるのではないか（たとえば、Powell[1991]）。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

3. コミットメント問題で歴史解釈がどう変わるか

(1) 合理的選択論の限界と有用性

前節で筆者は、フィアロンらの研究の直接の有用性が高いといったが、ただしそれは伝統的なリアリズムやリベラリズムの枠組と比較しての相対評価である。彼らが論文のなかで提示している交渉理論にもとづいたゲームのモデルが、そのまま外交史研究の分析枠組として使えるとっているわけではない。

理由は主に二つあり、Fearon(1995)が典型例だが、第一に、かれらの研究成果の直接の意義は、なぜ合理的な国家同士がパレート非最適な（つまりあまりにコストが大きく非合理的な）戦争するのかという、合理的選択論がみずから作りだしたパズルを解いているにすぎないこと、第二に、戦争がいわば明日の政策手段として考慮されるきわめて限定された状況を想定していることである。ウォルツ（2010）の表現を借りれば、国際政治の理論というよりは外交政策の理論であり、しかも戦争の理論、もっといえば開戦過程の理論である。だがわたしたちが「戦争の原因」を知りたいと思うとき、その射程はもっと長いはずだ。たとえば太平洋戦争の原因であれば、Fearon(1995)の理論が直接当てはまるのは日本の南部仏印進駐（1941年7月）以降か、もう少し早くても日独伊三国同盟の締結（1940年9月）以降だろう。しかしわれわれが関心を持つのは、条件がきわめて整理された開戦直前だけでなく、なぜそもそも戦争を“次の一手”として真剣に考慮しなければならない国際関係が、ほんの約10年前まで基本的には協調関係にあった日米間に出現したかである。

あるいはFearon(1995)が提示した①私的情報（ゲーム全体に影響を与えるが、行為者以外には知らないそれぞれの内部情報）の偽りによる交渉の失敗³、②パワーシフトによるコミットメント問題の発生、③価値の不可分性という三つの戦争原因は、実際にはすべてアナーキーに起因するコミットメント問題の特殊ケースとして統一的に理解出来ると指摘したPowell(2006)はどうか（この指摘自体は、国際政治の性質や国内社会と国際社会の違いを原理的に考える上で、とても興味深いと筆者は考えている）。筆者が感じたこの論文の直接的な意義は、なぜ戦争をくじ引き（もう少し高尚な表現だと、その戦争と同じ勝敗確率をもつ何らかの司法的な枠組）で置き換えるのが難しいのかを数理的なロジックで説明していることにある。そしてパウエルが与えている理由は、たとえ戦争と確率を同じくできたとしても、くじ引き（きっとジャンケンでもいいだろう）や裁判の結果を強制してくれる主体が、アナーキーであるために存在しないからである。しかしこれでは、交渉理論によって乗りこえたはずの伝統的なイズムの世界（しかも伝統的な理論家が正確に気づいていた問題⁴）に

³ 私的情報とは、たとえば、実際の軍力や軍縮をどれほど守っているか、実際に受け入れ可能な妥協点、外交政策の真の目標は何か、戦争の決意がどれ程固いか、などである。「交渉」で有利に立つ（自己利益を最大化する）ために、合理的国家はこれらの情報を偽る動機を持つとフィアロンは指摘する。結果、合理的国家同士でも、相手の能力や意図を見誤って、戦争が起こる可能性が高くなる。

⁴ 「アナーキー論は、ただ国際システムがアナーキーであると言うだけで、国際政治の力の競争が、どのような状況の下で、なぜ紛争や戦争を起こすのかについて実は多くを語っていない……言い換えれば、[国際システム論に立つ戦争原因論は] 国際体系がアナーキーだからといっても、つね

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

戻ってしまっている。

そうであるのに、なぜ Fearon(1995)以降の研究潮流は、外交史にとって有用なのか。それは、当事者が残した一次資料を読むだけでは見落としてしまうかもしれない、意思決定の相互依存的な状況に、分析者（資料の読み手）の注意を強力にひきつけてくれるからである。そしてこうした分析視角の有用性は、Fearon(1995)や Powell(2006)が直接の対象とした開戦過程だけに限らない。

(2) 実際の研究の例

日英同盟の終焉問題 筆者がこれまで行った研究から二つ例をあげよう。一つはアメリカのコミットメント問題を軸に第一次世界大戦直後の日英同盟の終焉過程を再検証した研究である（中谷[2015]; 中谷[2016]）。なぜ、そしてどのように同盟は終焉したのか。歴史研究が中心だったので、さまざまなニュアンスに富んだ解釈が提示されてきたが、共通するポイントを取り出せば、それは勢力分布の大きな変化、つまりパワー要因の変化である。つまり①同盟の主要敵であるドイツが敗退し、ロシア帝国も崩壊し、同盟維持の積極的な動機が失われたこと、②中国をめぐる日本と対立関係にあるアメリカの国力と影響力が増し、イギリスに同盟廃棄の強力な圧力をかけたことである。こうしたパワー要因の変化に直面したイギリスは、より多くの利得をもたらしてくれる対米協調（同じ英語国で自由主義国家、莫大な投資・貿易関係、世界最大の債権国となり海軍力でも自国に並びつつあるアメリカのパワー）と、対米協調と比較して利得は明らかに劣るものの依然利益がある日英同盟（同盟を失うと、今度はイギリスが日本の拡張政策の標的になる可能性がある）の両立を望んだ。しかしアメリカから実質的に二者択一を迫られた結果、対米協調と同盟継続の利得を勘案したイギリスは、より多くの利益をもたらしてくれる対米協調＝同盟廃棄を選んだと、先行研究は説明してきたのである。模式的に描けば、本稿末尾に添付した図 1 前半のようになろう。

だが、実際にはイギリス側の意思決定の過程は、このようなパワーと利益の計算に素直に従ったものではなかったというのが筆者の研究の主張である。なぜなら、対米協調と日英同盟を天秤にかけて、前者の利益の方が大きいことはイギリス側の政治外交指導者には十分に分かっていたが、自国が対米協調を選んだからといって、その結果自国が何を得るかは、同盟廃棄後のアメリカの行動にかかっていたからである。つまり、イギリスが対米協調を選んだからといって（しかもアメリカの強力な要請・圧力に応じて！）、日英同盟にかわってアジア・太平洋地域でイギリスの安全保障の枠組となるような英米協調⁵が実現する保証は

に世界が戦争をしているわけではないという事実について説明していない……」（土山、2014: 389; [] 内は中谷による補足）。そして合理的選択論者のコミットメント問題への注目は、以上の問題を一部緩和していると思うが、依然として以上の土山の指摘が当てはまるだろう。つまりアナキーであるためにコミットメント問題が存在するからと言って、国家が常に戦争をしているわけではないのである。もちろん伝統的な理論から基本的には引き継いでいるこうした問題をクリアするために、統計分析を中心にした実証研究が盛んに行われているのであろう。

⁵ たとえば日本に実質的に対抗するための海軍協定や、中国の近代化を支援するための英米の経済協力など。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

あまりに乏しかったからである。その最たる原因は、アメリカの国際関与の自己拘束（コミットメント）に対する信頼性の低さであった。直接の原因であったのは、主唱者でありながらアメリカが国際連盟に加盟しなかった（できなかった）ことである（1919～1920年）。

こうしてイギリスは、アメリカの将来の行動をある程度の見通しをもって予測できるまでは、自律的に意思決定できなかつたし、そもそもパワー分布の変化がもたらす利得を計算することも出来なかつたのである。実際にイギリスの政策決定者が同盟廃棄に向けて舵をきりはじめるのは、ワシントン海軍軍縮会議（1921-22年）への関係国の招請（1921年6～7月以降）などを通じて、アメリカのコミットメントの信頼性が回復し始めてからである（それでも、明確に同盟廃棄方針を決定することはできなかつたが）。第一次大戦がもたらしたパワー分布の変化と、ワシントン会議の招請までの間にイギリス外交が直面した状況を模式的に描けば、本稿末尾の図1後半のようになる。

以上の議論を、伝統的な国際関係理論とコミットメント問題を軸とする国際関係理論の対比にもどせば何がいえるだろうか。つまり先行研究はリアリスト的に同盟終焉の原因と特にプロセスを理解していたのである。だがパワー分布の現実が、そのまま各国の政策判断や意思決定に反映されるわけではない。日英同盟の終焉問題のように、その国際政治過程でコミットメント問題が発生していれば、そうした状況に直面している行為者は、たとえ勢力分布の変化に応じて政策を変更したいと思っていなくても、実際にはそのように意思決定できないのかもしれないのである。

第一次大戦後の東アジア秩序 二つ目の例に移ろう。今度はパワーというよりは、リベラリズムやコンストラクティヴィズムが重視する利益や理念との関係である。具体的な状況は、一つ目の例と共通していて、第一次大戦後の東アジアの国際秩序（とくに大国間の協調関係）の性質をめぐる議論である。戦間期の日本、アメリカ、イギリスを主な研究対象とする外交史家の間では、第一次大戦を契機に、とくに国際連盟の設立を主唱し、勢力均衡外交を乗りこえることを目指したアメリカ外交のイニシアティブによって、新しい国際秩序が出現したのか否かが議論されてきた。当時、近代化と国家統一に遅れた中国は不平等条約や各大国による排他的な勢力範囲の設定、さらにこうした諸国への領土の割譲や租借地の提供に苦しんでいたのだが、こうした状況を問題視し、パワーの差が国際社会の不平等につながるような国際関係を改善していこうとアメリカは各国によびかけ、あるいは圧力をかけたのだが、こうしたアメリカ外交の目標が達成されたかどうか、「新しい」の基準である（アメリカが求めた日英同盟の廃棄も、直接的にはこうした目標の一環であった）。

以上の問題に関する外交史研究者の立場は大きく二つに分かれていて、一方には「ワシントン体制」と呼べるような新秩序がアジア・太平洋地域で成立したと主張する一連の研究がある。日英同盟の廃棄をふくむ、海軍軍縮協定や中国の不平等状態の漸進的な改善をめざすいくつかの条約が1921-22年に開催された先述のワシントン会議で結ばれたので、便宜的にこうした名前がついているのである。だが会議において不平等条約の改正はなされなかつたし、各国の租借地の多くがその後も継続した。さらに海軍軍縮条約の締結も、勢力均衡

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

を乗り越えるための新理念が結実したというよりは、日米英の力のバランスに従って不安定ながら一応の取り決められたものと考え。こうした旧秩序論の主張に立つ研究は、ワシントン会議後の東アジアの国際政治を支配した原理とは、結局は大戦前と変わらずパワー分布の現実だったのだと主張する。アメリカの「新外交」理念は、日本やイギリスといったそのほかの主要国に共有されなかったのである。

ただし、どちらの解釈がより妥当なのかをここで議論するつもりはない（筆者自身は新秩序論に立つが、大戦後の東アジア秩序の性格をめぐる研究史の整理と筆者の立場の詳細については中谷[2016]の特にイントロダクションと終章を参照してもらいたい）。本稿では、大戦後の東アジアの国際関係の性質をめぐって対立する新秩序論と旧秩序論の共通点に注目しよう。

旧秩序論に立つ先行研究がワシントン会議の成果が極めて限定的だったと考えるのはもちろんだが、新秩序論に立つ研究も、旧秩序論を支持する研究ほどでないにしろ、アメリカ外交の目標が完全に達成されたとは考えない。たしかに勢力均衡にかわる新しい理念（アイディア）を提示したアメリカ「新外交」の影響力は、その強力なパワーと相まって、日本やイギリスなどの他の主要国に一定の影響を与え、新しい理念を謳ういくつかの国際条約に結実した。しかし先ほどみたように、中国の不平等状態の解消はすぐにはならず、不平等条約や租借地の多くがそのまま残るなど、会議の成果には限界がみられた。そしてこうした限界の原因を、新秩序論に立つ研究であっても、基本的には利益や理念の不一致に求めた。もっと正確に言えば、新しい外交理念を掲げるアメリカは会議成功という利益のために「新外交」の理念を一部後退させ、対してアメリカのパワーの前に日本やイギリスは旧来の秩序原理に未練を残しながらもアメリカの理念に部分的に接近した。以上を踏まえて、新秩序論に立つ先行研究の結論を約言すれば、主要関係国が受入可能な理念と利益のいわば均衡点に、新秩序は成立したのである⁶。つまり互いに共有できた利益や理念の範囲が秩序の限界を定めたという議論であり、リベラリズムやコンストラクティヴィズムと親和的なロジックである（そして旧秩序論も、利益や理念の不一致を問題にしている以上、リベラリズムやコンストラクティヴィズムと同じロジックを用いているのである）。

しかし日英同盟の終焉問題で最も鮮烈に現れたアメリカ外交のコミットメント問題に着目すれば、以上の解釈には疑問の余地が大いにある。なぜならコミットメント問題が強力に作用している国際関係においては、主要な行為者の利益や理想の一致の程度が実際の各国

⁶ 交渉ゲームに即して考えると、先行研究は、私的情報は偽りなく交換されたと解釈していると考えられることもできるし、もしくは日英が受け入れ可能な新たな秩序原理はもっと広範だったのだが、狭いほうが自己利益にかなうので、狭く偽ったと捉えているとも考えられる。まず前者については、筆者の歴史解釈とは異なる（先行研究も同様かもしれない）。後者については、個別の局面ではそのような状況も見られたかもしれないが、新秩序全体をめぐる「交渉」（会議だけでなく、ゲーム論がいうような交渉＝情報を介した意思決定の相互作用を想定している）には基本的に当てはまらないと考える（特に米英間）。具体的な理由は、この注以下の本文を参照。ともかく、以上から言えることは、交渉ゲームを知っているだけでは、実際の「交渉」がどのように行われたのかはわからない場合も多いのではないかと。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

の意思決定とその結果出現する国際政治過程に正確に反映されていないかもしれないからである。実際に第一次大戦後の日本とイギリスの秩序観（受入可能と認識している秩序原理）は、ワシントン会議で条約化された以上に、アメリカ「新外交」の理念に収斂していたというのが筆者の主張である。だが、新秩序建設へのアメリカのコミットメントへの不安から、とくにイギリスは日本との間で旧秩序を再建する道をのこしておこうとした。こうしてアメリカの理念へのイギリスの賛同も、実際の希望に比べると過小なものにとどまる。このために、アメリカも、イギリス（および日本）との秩序観の収斂の程度を過小評価し、会議で追及する目標も限定された（中谷[2016]: 特に終章）⁷。

以上の議論を踏まえれば、国際協調の失敗や崩壊の理由を説明する際にも、コミットメント問題の検討は欠かせない（そうしてこうした検討の積み重ねは、なぜ戦争が「明日の選択肢」となる国際関係が生じたのかを理解するのに欠かせないのである）。筆者の研究のみで、どのケースでも決定的な役割を果たすというつもりは毛頭ないが、コミットメント問題に注意を払わない観察者は、歴史家であろうがなかろうが、実際には存在しなかった利益や理念の深刻な対立や決定的な距離を、協調の失敗や崩壊の原因とみなしてしまう可能性があるからである。

4. その合理性はどこに存在するのか

(1) 状況が我々を合理的にする

合理的選択論に対して、歴史研究者からよく出される批判に、現実世界の行為者（人間）はそれほど合理的ではないというものがある。もちろんわたしたちは合理的選択論が言うような意味で合理的ではないし（たとえば締め切り当日の朝にまだこの段落を書いている私のように—午後から授業なのに！）、直面する状況や問題によっては系統だって非合理にもなる⁸。だが前節でみた日英同盟の終焉問題におけるイギリスの政策決定者のように、行為者の合理性は状況が作り出すのだ。ただし、状況次第でわたしたちが完全合理性を身に付けると言いたいわけではない。完全合理性を持たなくても、合理的プレイヤーのように振る舞うことが十分にあり得ると、筆者はいいたいのである。

⁷ 以上を Fearon(1995)の議論に即して解釈すれば、私的情報の偽りによる協調失敗の例といえるかもしれない。ただし日米英に自身の意図や能力、受入可能な妥協点を相手に対してごまかして「交渉」で有利に立とうという強い動機があったわけではない（全くなかったとはいわないが）。この場合、私的情報の正確な伝達の主な障害となったのは各国の（ゲーム理論家が想定するような）合理性ではなく、アメリカ外交のコミットメント問題である。同時にコンストラクティヴィズムに即せば、互いの真の私的情報が間主観的な知識とならなかったことが協調が過小となった原因といえるが、やはりそうなった原因はアメリカ外交のコミットメント問題である。

⁸ 行動経済学の研究成果によると、特定の問題への過度の集中は、たとえば締め切りに間に合うはずがない原稿が間に合うボーナスを与えてくれると同時に、その行為者の認知能力を顕著に低下させるらしい（トンネル効果）。実際にわたしも、申し込んでいた学内のオンライン研修会を知らずにすっぽかした（ただし本稿が締め切りに間に合うかは、まだ予断を許さない）。ムッライナタン、シャフィール（2017）。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

たとえば（古典的なものだが）囚人のジレンマ・ゲームをみてみよう。一般的に教科書に載っている利得（協調同士なら懲役 2 年、自分が協調を選び相手に裏切られたら自分だけ懲役 20 年など）を 1 回限りのゲームで得ると仮定して（そのような状況が作り出されたと考えて）、それ以外は合理的選択論の仮定を外してみよう。やり方は簡単で、わたしと、このペーパーを読んでくれているあなたが、このゲームをプレイするのだ。わたしたちは当然、合理的選択論が仮定するように合理的ではない。さらに（これは囚人のジレンマ・ゲームの名称の問題だが）わたしたちはおそらく犯罪者でもない（著しく道徳心に欠けているわけではないと互いに期待していい）。さらに、実際に話し合って協力を約束しても良いことにしよう。それでも安心してあなたは（そしてわたしは）協力を選べるだろうか。このペーパーを読んでくれたすべての人とわたしがプレイしたとして、完全合理性の世界のように毎回の結果が常に「裏切り・裏切り」になることはないだろう。しかしわたしたちはそう簡単に協力を選べないはずだ（協調が成功しても懲役 2 年、裏切られたら 20 年！）。合理的でないのに、わたしたちはジレンマに苦しむのである。

ただし相手によっては、少なくともわたしがある程度安心して協力を選べそうな人が何人か思い浮かぶ（多くの場合、知り合いであることが前提だが、その全員が当てはまるわけではない）。さらにもし、配偶者や恋人といったパートナーや、自分の親や子供とプレイするとしたらどうか。もちろんこうした家族やそれに類した関係にも、様々な問題がつきものなので、毎回の結果が同じになると言うつもりはない。だが、わたしとプレイするよりは、あなたが安心して協力を選べる場面が増えないだろうか（あるいは、たとえば相手が自分の子供やパートナーなら、相手と話し合った上で、あなただけが協力を、親が相手なら逆の組み合わせを選ぶ判断を合意の上でするかもしれない。場合によっては話し合いさえいらなくかもしれない。同時にこうしたあなたにとって大切な人たちは、あなたがわたしとゲームをプレイするときには、どのようなアドバイスをあなたにするだろうか）。

以上のことから分かるのは、現実世界で—そしておそらく完全合理性の世界でも—意思決定の相互依存におけるジレンマをもたらしているのは、現実離れした「完全合理性」や「非道徳性」、「交渉（この場合は話し合い）の欠如」の仮定ではなく、（アナーキー下での）信頼の欠如である。つまり直面している特定の状況と相手との関係が生み出す、コミットメント問題なのである⁹。だからこそ、ある意味では「完全合理性」の仮定という欠点をかかえながら、交渉ゲームに代表されるコミットメント問題（このような言葉や交渉ゲームの形式

⁹ 人間の体系だった非合理性を重視する行動経済学の知見も、状況がわたしたちの非合理性を強く発揮させる場面（条件）をたくさん指摘しているように思える。もちろん行動経済学の知見に従えば、わたしたちはいつも非合理的なのだが、特にその非合理性が強力に作用する問題領域とさらに場面（状況）があるようである（こうした筆者の理解は、主にカーネマン [2014] とムッライナタン、シャフィール [2017] による）。こうした知見を歴史学研究に明示的に導入した近年の代表的な成果として、日本の対米開戦の決定過程にプロスペクト理論を明示的に当てはめ説明した牧野（2018）。ただし牧野自身が述べているように、歴史学者である牧野は、同書の当該部分に限って歴史資料で理論的な説明を検証するのではなく、理論で仮説を提示してみるという理論家のようなアプローチを取っている。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

で直接表現されていなくても良い) の理論的な予測は、現実世界の個別ケース、特に意思決定の相互依存状況を扱う外交史の研究者にとって、きわめて有用になり得るのである(もちろん機械的に全部そうだというつもりはない)。

くわえて、こうした理論的予測については、様々なモデルに精緻化され、統計学や場合によって心理学的な実験を用いた実証研究が急速に積み重なって行っている。一次資料の読解による「実証性」を存在意義の一つとする歴史学的研究にとっては手放しで喜べない状況だが、他方でわたしたちは現実に当てはまるかまったく分からない理論にそのまま対峙せずにすむ。もちろん統計学や実験を用いた実証研究の論文や研究書を理解するのは、わたしのような外交史の研究者にとってはとても骨が折れるし、時にはまったくちんぷんかんぷんだ。しかしこうしたコストを乗り越えて基本的な意味を理解できれば、ある程度の見通しを得て、わたしたちは理論を明示的に参照した研究に着手できるだろう¹⁰。場合によっては、自らのセンスと常識に頼って歴史資料を読んでいるだけでは気づかない、問題・疑問や視角にたどり着けるかも知れない。あるいはどうにか自分でたどり着いたおぼろげなインスピレーションを明確化し、さらには一般化する枠組が得られるかもしれない。こうした状況は—非歴史学的な国際関係研究の実証研究の出版数と発展のスピードという意味では—確かに以前にはみられなかったものではないだろうか。政治科学者による国際関係研究をいま強力に推し進めているのは、理論研究というよりも、実証研究なのであり、理論的にすぎるともはや無視できないだろう。

(2) 政治科学者はなぜ歴史資料を読まないのか

ここまで観てきたように、コミットメント問題を中核とする理論的な枠組が外交史研究に有益だとして、では歴史研究は理論的な、もっといえば政治科学者による国際関係研究にどのような貢献ができるのだろうか。

何度も強調したように、政治科学における実証といえ、何よりも統計分析や実験なのであって、歴史家が通常期待するような分業関係は急速に消滅しつつある。政治科学者の論文や研究書で歴史家の著作を引きながら歴史的な経過が説明されていると、その歴史記述を信用したエビデンスはどこにあるのか心配になるぐらいだ。

同時に、二次文献も全くひかずに、あくまでも政治科学の理論的予測の当てはめの可能性を示す例として、歴史上の事例に言及されることもある。たとえば、本稿の最初でも引用した多湖淳による日本の対米開戦の扱い方はその典型例だろう。

コミットメント問題とパワーシフトが戦争を起こすという論理の当てはまる事例として、日本の真珠湾攻撃があげられる。……再びあえて断りを入れるが、この例示は一つ

¹⁰ もちろん統計学や実験による実証結果をそのまま受け入れる必要はない。なぜなら個別ケースに当てはまるかはわからないと政治科学者はいっているし、また基本的な分析手法を共有する政治科学者の間で見解が分かれる場合も多くあるからだ。ただし批判的に利用するには、やはり意味を理解しておく必要がある。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

の解釈として、理論の当てはめの可能性を示しているだけである。歴史的事実だと主張する意図はないし、そのような仕事は歴史家の範疇にあると考えている。(多湖[2020]: 59)

もちろん、多湖（2020）が極めて説得的に強調しているように、太平洋戦争は、政治科学者の戦争原因研究にとって特別なケースではなく、無数にある事例の一つにすぎない。もっといえば、個別の事例分析を歴史学的に積み重ねただけでは、戦争原因の理論化はもとより、事例に含めた戦争の「理由」を明らかにすることはできないのである。

では、わざわざ日本の対米開戦決定を持ち出すことにどのような意味があったのだろうか。当然、多湖（2020）は新書（啓蒙書）で、一般読者を含めた読み手に、パワーシフトが引き起こす（あるいは深刻化させる）コミットメント問題を分かりやすくイメージしてもらうために、このような書き方をしたのかも知れない。だが、当てはめの可能性をたとえば日米の開戦過程を扱った研究書や概説書を参照して、多湖自身で簡単にでも検証し、その概要を読者に提示してみることに意味は無かったのだろうか（紙幅の関係で割愛したのかもしれないが、ここでは記述されている情報のみで判断する）。あるいは、日本の読者にややなじみがなくても、いくつかのケースを二次文献などから検証してみ、その中で最も良く当てはまると多湖が判断できた事例を提示する方が、より説得性がましたのではないか。いやどちらにせよ、個別事例の分析では何もいえないのだから、意味は無かったのかもしれない。ということは、歴史上の事例とは、つまりは単なるたとえ話なのだろうか。だが、同時に多湖は、実際に当てはまるかどうかの検証は、歴史家の仕事だと指摘している。ということは、歴史家がこのような検証作業をすれば、国際関係研究にとって、何らかの意味が出てくるのだろうか。それとも（きっと多湖の意図はこうではないが）、たとえ話に迫真さをもたせることが、歴史家の役目なのだろうか。

筆者は多湖（2020）の記述の揚げ足をとりたいのでもないし、歴史家による二次文献を引かなかったことを怠慢だと責めたいのでもない。むしろ同書は、多くの外交史研究者にとって、政治科学による国際関係研究の現状を知るのに絶好のガイドになるはずで、研究上のヒントも沢山得られる。ただここでは、政治科学の研究にとって、歴史事例（それもまったく根拠がないか、あるいは「科学的」手法をとらない歴史家の著作にもとづくもの）が、どのような意味をもつのか、考えてみたいだけである。

それで、歴史研究はたとえ話なのだろうか、あるいは政治科学者の研究を何らかの意味で補強する根拠になるのだろうか。

もちろん多湖（2020）を読めばよく理解できるように、個々のケースはあまりに多くの要因や偶然に左右されるので、政治科学者はさまざま手法を駆使して、条件を統制しようと

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

する¹¹。だがその上で、個別事例を深く観察することに意味はないのだろうか。それは歴史家の仕事だと多湖（2020）はいうが、本稿ですでに論じたように、わたしたちは政治学者が期待するような問題意識で資料を読む（読める）とは限らない。それよりも、二次文献はもちろん、一次資料を政治学者が直接検証した方が、多くの成果が期待できないだろうか。そして、外交史の方法論の著作を（おそらく唯一？）ものしたマーク・トラクテンバーグ（Marc Trachtenberg）が率直に指摘するように、「歴史学に奥義はない。もちろん、いくつかの技能は必要とされるが、そのほとんどは技術的なもので、門外漢に理解できないものとなると一つも無い」のである。ここでトラクテンバーグが「いくつかの技能」として触れている内容も、先行研究を整理したり資料を探索したりする時のコツに近い。統計学や心理学的な実験手法に比肩できるような「比較的難解な歴史学の手法が一揃いあって、歴史家はそれを大学院で教わって」いるわけではないのである（Trachtenberg[2006]: viii-ix）。つまり、とくに活字化された資料であれば、誰でも読める。統計学や数理モデルを理解しようとする外交史家とは違って、政治学者にかかるコストは、基本的には「時間」だけだ。

とはいえ、もちろん時間は極めて貴重である。それでも政治学者には、多くのモデルが前提とする国家の「合理性」（あるいは行動経済学がいうような体系だった非合理性でもいい）を直接観察できるかもしれないメリットがある。最後に以上の点を問題提起して本稿を終えたい。

国際関係を研究対象とする多くの政治学者が行為者として想定するのは国家である。その国家が「合理的」に行動することを前提に、多くの理論・実証研究が積み重ねられてきた。しかし国家が単一の意味を持たない以上、その合理性はどこに存在するのだろうか。一つの説明の仕方は、進化論的なものだ。つまり国家の意思決定の仕組み（制度）に合理性が埋め込まれていると（そうでない国家は亡んできたか、そうなりたくなければ自身より合理的な国家を模倣してきたと）説明するのだ。あるいは本当に生物進化論的に説明することもできそうだが（つまり人類が共有する遺伝子に埋め込まれていると）、行動経済学が示すように、遺伝子レベルの合理性と合理的選択論が想定するような合理性は乖離が大きい。実際にはどちらも関係はあるだろうが（特に前者）、国家の合理性の「源泉」を説明するのに、制度というマクロと遺伝子というミクロの二つレベルを見れば十分と考える政治学者は、そう多くはないはずだ。わたしたちは、その中間にある人間を見る必要がある。

もちろん統計学や心理学的な実験をつかった検証作業で、結果的に合理的選択論の理論的な予測が大体当てはまることが確認できれば、実際の合理性の発揮のされ方を直接観察できなくても大きな問題はないかもしれない。だが、たとえば観衆費用の観察であればどうか。もし可能であれば、政治学者にとってメリットは相当に大きいのではないだろうか。

もちろん観衆費用の観察が困難であることは、すでに複数の政治学者の研究によって

¹¹ とりあえず統計学の基本的な手法の概要をつかむために、星野、田中（2016）：特にPart IIを参照した。こうした手法に不案内な筆者にとっても、とてもわかりやすい説明で有り難かった。最先端の手法は、当然にもっと高度で複雑なのであろう。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

指摘されている。とはいえ、その一つのである栗崎、黄（2014: 56-57）は、歴史事例のなかに観衆費用を観察したければ「コミットメントの撤回ではなく……コミットメントを提示する段階での意思決定を歴史分析では着目すべき」と主張し、「例えば、米国ニクソン政権が統合参謀本部による核攻撃の即応態勢テスト…を 1969 年 10 月に行った」ことで、ソ連に対する威嚇の公然化を回避した決定に観衆費用を見いだせるかもしれないと、かなり具体的に候補となる事例まであげているのである。そうであるのに、なぜこのような大事な仕事を歴史家に任せようとするのだろうか。

その上で、もし（政治科学者であれ歴史家であれ）観衆費用の発生といった、国家の合理性を前提とした現象を歴史資料のなかに確認したければ、とくに注目すべきは、指導者個人の意味決定に関する記録よりも、閣議などの議事録や、その前提として外務省や国防省といった関係省庁が用意した政策意見書（あるいはその前提となった在外公館などの意見書）であろう。なぜなら、第一に、指導者個人の意味決定ですめば、脳内で完結することも多いので、そうなれば観察が不可能であるのに対して、意思決定が合議でなされた場合には、大統領や首相であっても、その合議に参加している「相手」の説得が必要となる。だから自身の合理的な思考過程や判断の根拠を、頭の中から取りだして、説明する必要が出てくる。よって観察の可能性（文書記録に残る可能性）が高まるのである。担当省庁が用意した政策意見書も同様である。それは最終的には意思決定者に承認される必要があるので、説得するために、勢力分布や関係国の私的情報に関する見解や各選択肢がもたらすだろう利益が、相当程度に明示されているからである。

第二に、そして最も重要なこととして、意思決定者や政策担当者が複数である場合、それぞれの「合理的」な判断は、通常は完全に一致しない。このため、関係省庁から出てくる政策意見書の内容は対立する内容であることは珍しくないし、ある程度すりあわせが終わった後かも知れない、閣議やそれに類した意思決定のための会合でも、論争や意見の不一致はたびたび観られる。とくに、たとえば本稿で例示したイギリスにとっての日英同盟の更新問題のように、かかっている利益が深刻で、かつ状況の不確実性が高ければなおさらである。このため、モデルを当てはめるにはあまりに混乱していると思ってしまうかも知れないが、むしろ観察にとっては絶好の場面である。このような場面で、全員のたとえば観衆費用に関する判断が等しく揃い、その影響の判断をすべて脳内ですませるなどということがあるのだろうか（ということは、脅迫実行の事前だけでなく、事後にでも観察の可能性はあるのではないか）。

さらに都合なことに、観衆費用が強い（と理論的に予想されている）のは民主政国家である。リーダーシップのあり方にはそれぞれ個性があるだろうが、総じていえば非民主政よりも民主政国家のほうが、閣議やそれに類した会議をはじめとした意思決定の過程を文書記録として残しているからである。政府の公式記録よりも信頼性は落ちるが、日記を書いたり、回顧録を出したりしている指導者や当局者も少なくない。以上の議論から、一次資料を直接検討してみる意義が、政治科学者にも十分にあるといえないだろうか。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

それでも $n=1$ に注目する意味を問われるかもしれない。ただ、ここで筆者が主張していることは、個別事例の観察から出発して、理論的な予測を組み立てることではない。すでに数理的なロジックによるモデルの構築と、相当程度の統計学や心理学的な実験による実証の積みかさねがある理論的な予測について、観察の蓋然性が高そうな事例をいくつかピックアップして（ただ、ひょっとしたらそれはできないのだろうか）、歴史資料によって検証することを提案しているのである。いきなり単一（あるいは複数でも）で事例分析するよりは——と同時に歴史学者による二次文献だけを検討するよりは、意義のある事例研究になる蓋然性が高いのではないか。くわえて、当然だが、すべての事例で観察されなかったからといって、たとえば観衆費用仮説がすぐに反証されるわけではない。やはり個別事例には違いないからである。

同時に、観察がなされる場合にも、平均的なケースに出会うことはまれだろう。個別事例では様々な要因や偶然が作用しているはずで、当然理論的な予想からはズレがあるはずである（だから政治科学者は統計分析と実験を最重視しているはずで、むしろないとおかしい）。こうした状況は一般法則を求める理論家や政治科学者にとっては面白くないかも知れないが、むしろそのズレから、モデルが当てはまる領域が予想以上に広く、作用の仕方も多様であることを発見できるかもしれない。ひいては、新しい理論的な仮説の出発点にならないだろうか。

つまり、あなたの理論的予測は、あなたが選んだケースにそのまま当てはまる必要はないのだ。むしろズレて当たり前であって、そうなれば、安心して個別ケースを深く研究しようと思えないだろうか。そして同様のことは、外交史の研究者にもいえる。モデルが当てはまらなかったらどうしようと心配する必要はないのである。それで当然だからであり、むしろそこから、外交史の研究者はもちろん、政治科学者も知らない、国際関係の新たな一面を発見できるとワクワクできないだろうか。

5. 結論——なぜ外交史家は理論を使うべきなのか（そして政治科学者は歴史資料を）

以上を踏まえて、本稿の結論を述べる。先に提出した概要に書いたように、筆者の主張は、互いに相手のように（ただし部分的に）研究することにある。とはいえ、その目的は一般的な理論の「実証」ではない。なぜなら、まず外交史側にとっては、中心的な研究手法が歴史学である以上、それは不可能だからだ。外交史家にとって、理論的な視点を明示的に持ち込む意義は、個別事例の新たな解釈の可能性を探究することである。対して政治科学者にとっても、理論上の一般的な予測を「実証」することが目的であれば、歴史学をわざわざ導入する必要はないだろう。政治科学者が歴史資料を直接検討する意義は、モデル構築の前提となっている「合理性」や「非合理性」の、現実世界での作用の仕方を国家の意思決定レベルで観察することにある。結果、適用範囲は想定以上に拡大するかもしれないし、「科学的」な手法を通して平均化されてしまった現象（これ自体はすこぶる意義のあることだろう）の生

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

起の仕方が、予想以上に多様であることを発見するかもしれない。そこから、新たな理論的仮説につながるヒントが得られる可能性もないだろうか。

ただし、まずわたしたち外交史家が以上のように研究をしなくても、そして、政治科学者自身が歴史資料を（体系的に）直接読まなくとも、少なくとも政治科学の研究は問題無く進んでいこう。野心的な（あるいは手堅い）研究をジャーナルに投稿し、査読をパスし、同じ手法を共有する者たちに注目され引用されれば、研究者個人としての将来も、分野全体の将来も安泰のはずだ。

外交史は？外交史もそうかもしれない。さらに、理論の助けを明示的に借りなくても、筆者とは違い、センスのいい分析者であれば、これまでもそうであったように、戦略的状況や、それに限らない重要性・新奇性の高い事実や問題を歴史資料のなかから自然と読み取り、興味深い外交史研究を世に示すはずだ。

ただし外交史の方が冒険する理由はある。事実、これまで冒険してきたのは政治科学の方である。なぜなら、一昔前まで（というには大分たってしまったかもしれないが）、オーソドックスな研究手法は歴史学アプローチだったのだから。政治科学の研究者たちはリスクをとり、1つの完結した世界（生態系）をつくりあげただけでなく、いまや国際関係研究の疑いのない中心である。我々が文句や不満を言う筋合いはない。もう一度、彼らと意味のある形でエコシステム共有したいなら（しかも下請けだけでは嫌だというのなら）、我々はリスクをとるべきだ。しかも、本稿を通して示した筆者の理解では、そうした試みは、単に外交史研究者や外交史という研究分野の自己利益に結び付くだけでなく、国際関係という現象理解の一層の発展に貢献するはずである。

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

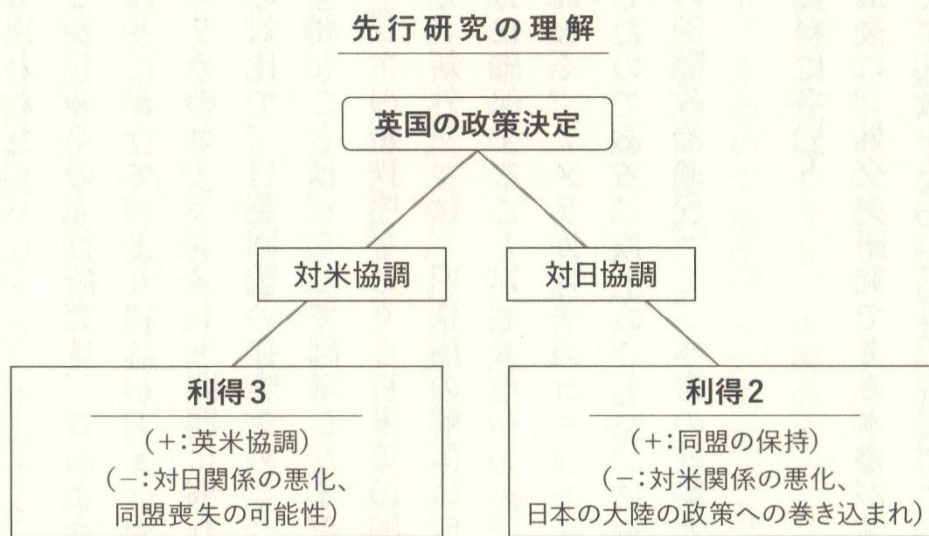
【引用文献一覧】

- ウォルツ、ケネス（2010）『国際政治の理論』河野勝、岡垣知子訳、勁草書房（原著は1979年）。
- カーネマン、ダニエル（2014）『ファスト&スロー——あなたの意思はどのように決まるか?』上下、村井章子訳、ハヤカワ・ノンフィクション文庫（原著は2011年）。
- 籠谷公司（2020）「〈書評〉多湖淳 著『戦争とは何か——国際政治学の挑戦』『国際安全保障』48(2): 112–116 頁。
- 栗崎周平、黄太熙（2014）「国際危機と政治リスク——観衆費用モデルの構造推定」『レヴアイアサン』54: 48-69 頁。
- 多湖淳（2020）『戦争とは何か——国際政治学の挑戦』中公新書。
- 土山實男（2014）『安全保障の国際政治学——焦りと傲り 第2版』有斐閣。
- 中谷直司（2015）「同盟はなぜ失われたのか——日英同盟の終焉過程の再検討 1919-1921」『国際政治』180: 111-125 頁。 <https://ci.nii.ac.jp/naid/130005151567>
- 中谷直司（2016）『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で——第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』千倉書房。
<https://www.chikura.co.jp/category/select/pid/983>
- 中西寛、石田淳、田所昌幸（2013）『国際政治学』有斐閣。
- 星野匡郎、田中久稔（2016）『Rによる実証分析——回帰分析から因果分析へ』オーム社。
- 牧野邦昭（2018）『経済学者たちの日米開戦——秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』新潮選書。
- ムッライナタン、センディル、エルダー・シャフィール（2017）『いつも「時間」がないあなたに——欠乏の行動経済学』大田直子訳、ハヤカワ・ノンフィクション文庫（原著は2013年）。
- Fearon, James D. 1995. "Rationalist Explanations for War" *International Organization* 49(3): 379-414.
- Powell, Robert. 1991. "Absolute and Relative Gains in International Relations Theory," *The American Political Science Review* 85(4): 1303-1320.
- Powell, Robert. 2006. "War as a Commitment Problem," *International Organization* 60(1): 169-203.
- Trachtenberg, Marc. 2006. *The Craft of International History: A Guide to Method* Princeton University Press.

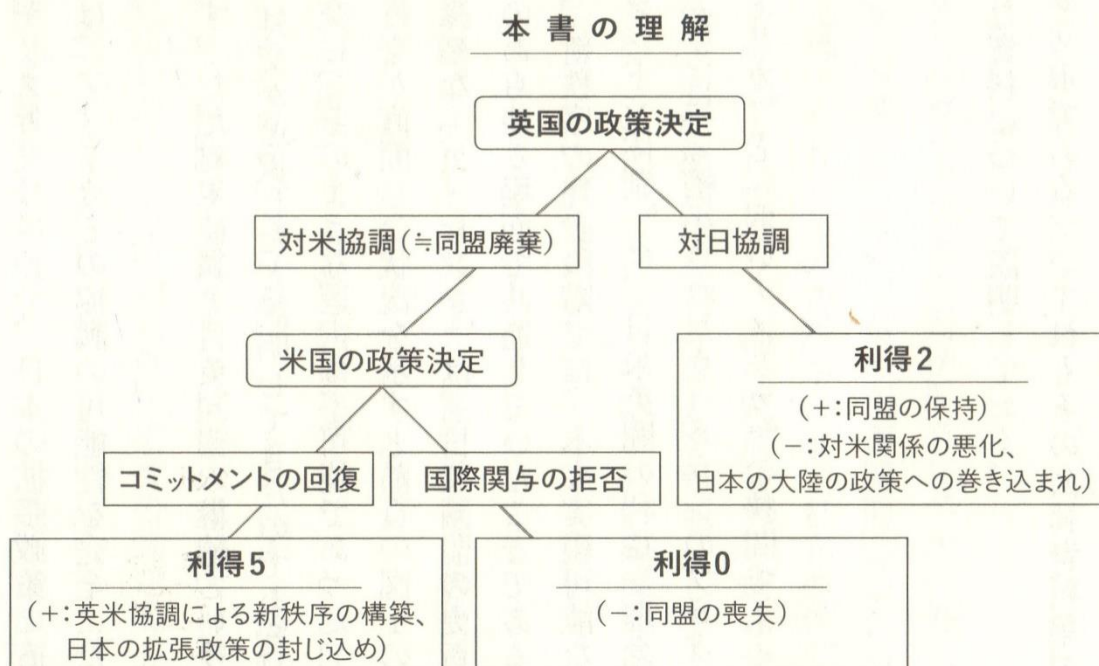
*次頁の図1の出典は中谷（2016）

部会 13 歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索
 本稿は未定稿です。引用は村田晃嗣編『外交と戦略』（彩流社、近刊）所収の決定稿を使用して下さい。

図1 イギリス外交が直面した同盟終焉のディレンマ



- イギリス外交は2つの選択肢の両立(利得5)を望んだが、諦めて、より利得の大きい対米協調(同盟の廃棄)を優先した。
- 英の利得は、英国の政策決定で決まる(=その後の他の国の行動は関係がない)。



- 英の利得は、英の政策決定だけでは決まらない。
- 英米協調の利得を、英は(先行研究より)高く評価。
- 対米協調(≒同盟廃棄)がもたらす利得は、最大か最小か。

注：利得は目安

出典：石田淳「外交における強制の論理と安心供与の論理」法政大学比較経済研究所、鈴木豊編『ガバナンスの比較セクター分析』法政大学出版局、2010年から着想を得た。